



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR
 コード番号 8946 URL <http://www.asian.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小坂 竜義
 (氏名) 山口 和徳

TEL 045-324-2444

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	293	6.0	△2	—	△21	—	△21	—
27年12月期第1四半期	277	△50.8	22	△63.2	6	△86.7	2	△93.7

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △35百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 4百万円 (△90.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△1.22	—
27年12月期第1四半期	0.22	0.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	3,229	1,911	59.2	106.58
27年12月期	2,861	1,719	60.0	104.45

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,910百万円 27年12月期 1,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	620	2.7	7	△81.3	4	△86.9	3	△85.2
通期	1,500	26.2	65	11.0	60	9.7	50	20.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	18,008,200 株	27年12月期	16,508,200 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	83,200 株	27年12月期	83,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	17,410,714 株	27年12月期1Q	13,214,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）における我が国経済は、企業・家計の双方で所得から支出への前向きな循環メカニズムはしっかりと持続しており、緩やかな回復基調を辿っておりますが、新興国を中心とした海外経済の減速、欧州における債務問題の展開や地政学的リスクなど、今後の海外経済の動向により、日本経済の先行きが左右されるリスクには引き続き注意が必要なものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏マンションの契約率が前年と比べ若干減少しているものの、戸当たり単価、㎡単価は年々上昇を続けており、不動産市況は底堅く推移しているものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業のさらなる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は293百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益22百万円）、また、円高により連結子会社において為替差損が発生したことから経常損失21百万円（前年同四半期は経常利益6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円）となりました。

(不動産販売事業)

当第1四半期連結累計期間において中古マンション、土地などの引渡しを完了したものの、販売に係る業務委託費用が膨らんだことから、売上高は15百万円（前年同四半期は売上高なし）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(不動産管理事業)

中国におけるサービスアパートメント管理事業において、売上が増加したものの、それに伴い費用も増加したことから、売上高は139百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社所有不動産の賃貸稼働率の維持に努めましたが、中国におけるワンルームマンション賃貸事業に係る先行費用の発生等により、売上高は84百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比97.9%減）となりました。

(不動産仲介事業)

経費の見直しによる削減に取り組んだ結果、売上高は53百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は16百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

(その他の事業)

当第1四半期連結累計期間において該当する売上はなく（前年同四半期も売上なし）、経費の計上のみで0百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、3,229百万円となりました。これは主に現金及び預金が336百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、1,317百万円となりました。これは主に預り金が139百万円増加したこと及び有利子負債が29百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、1,911百万円となりました。これは主に新株発行により資本金、資本準備金が各々115百万円増加したこと及び四半期純損失が21百万円生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月16日に公表いたしました「平成27年12月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記変更が当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,323	1,309,057
受取手形及び売掛金	90,016	82,013
商品及び製品	5,992	6,002
販売用不動産	267,457	266,400
仕掛販売用不動産	319,338	355,339
原材料及び貯蔵品	1,798	1,615
その他	70,580	76,414
貸倒引当金	△20,493	△22,758
流動資産合計	1,707,013	2,074,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,591	104,233
減価償却累計額	△24,062	△24,654
建物及び構築物 (純額)	55,528	79,578
車両運搬具	7,592	7,365
減価償却累計額	△5,675	△5,593
車両運搬具 (純額)	1,916	1,771
工具、器具及び備品	41,228	41,427
減価償却累計額	△31,833	△32,751
工具、器具及び備品 (純額)	9,394	8,675
土地	36,958	36,741
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△821	△966
リース資産 (純額)	2,077	1,932
有形固定資産合計	105,876	128,699
無形固定資産		
のれん	153,981	135,230
その他	786	743
無形固定資産合計	154,767	135,974
投資その他の資産		
投資有価証券	321	209
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	46,831	45,949
投資不動産	1,010,753	1,011,971
減価償却累計額	△215,960	△219,277
投資不動産 (純額)	794,792	792,694
その他	51,956	51,586
貸倒引当金	△4,785	△4,785
投資その他の資産合計	893,901	890,440
固定資産合計	1,154,546	1,155,114
資産合計	2,861,560	3,229,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,441	18,428
短期借入金	90,000	119,166
1年内返済予定の長期借入金	63,516	70,188
前受金	133,526	143,401
未払法人税等	9,124	5,779
賞与引当金	—	1,560
繰延税金負債	56,239	56,074
預り金	297,863	437,787
その他	63,804	55,954
流動負債合計	729,516	908,341
固定負債		
長期借入金	106,022	99,290
退職給付に係る負債	19,803	19,685
長期預り保証金	284,424	288,007
その他	2,755	2,599
固定負債合計	413,005	409,582
負債合計	1,142,522	1,317,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,815,868	1,931,218
資本剰余金	1,791,308	1,906,658
利益剰余金	△1,810,192	△1,831,467
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	1,697,071	1,906,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	△60
為替換算調整勘定	18,404	4,028
その他の包括利益累計額合計	18,456	3,968
新株予約権	3,510	810
純資産合計	1,719,037	1,911,275
負債純資産合計	2,861,560	3,229,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	277,193	293,776
売上原価	165,653	170,645
売上総利益	111,540	123,130
販売費及び一般管理費	89,180	125,568
営業利益又は営業損失(△)	22,359	△2,437
営業外収益		
受取利息	2,542	1,665
為替差益	868	—
その他	581	1,427
営業外収益合計	3,991	3,092
営業外費用		
支払利息	4,229	1,191
新株発行費	2,382	—
支払手数料	12,502	899
為替差損	—	20,266
その他	511	85
営業外費用合計	19,625	22,443
経常利益又は経常損失(△)	6,725	△21,788
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	6,725	△21,788
法人税、住民税及び事業税	5,537	2,641
法人税等調整額	△1,752	△3,154
法人税等合計	3,785	△513
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,940	△21,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	2,940	△21,274

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,940	△21,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△111
為替換算調整勘定	1,527	△14,375
その他の包括利益合計	1,566	△14,487
四半期包括利益	4,507	△35,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,507	△35,762
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年1月20日付及び平成28年2月8日付で、Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。また、平成28年2月1日付で株式会社ストライダーズにより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が115,350千円、資本準備金が115,350千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,931,218千円、資本準備金が1,906,658千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	—	132,408	90,116	54,669	277,193	—	277,193	—	277,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	119	—	119	—	119	△119	—
計	—	132,408	90,235	54,669	277,313	—	277,313	△119	277,193
セグメント利益 又は損失(△)	△1,105	56,019	16,497	14,064	85,475	△4	85,470	△63,110	22,359

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△63,110千円は、セグメント間取引消去△119千円、各セグメントに配分していない全社費用△62,990千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、合同会社TYインベスターズを設立し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は「不動産販売事業」において480,569千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,698	139,835	84,259	53,982	293,776	—	293,776	—	293,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,369	4,369	—	4,369	△4,369	—
計	15,698	139,835	84,259	58,351	298,145	—	298,145	△4,369	293,776
セグメント利益 又は損失(△)	△3,288	55,171	346	16,358	68,586	△0	68,586	△71,023	△2,437

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△71,023千円は、セグメント間取引消去△4,369千円、各セグメントに配分していない全社費用△66,654千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少)

平成28年2月16日開催の当社取締役会において決議された当社の資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成28年3月25日開催の当社株主総会において承認可決され、平成28年4月29日付でその効力が発生しております。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図り、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

平成27年12月31日現在の資本準備金の額1,791,308,274円を、1,783,010,505円減少して、8,297,769円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少する利益準備金の額

平成27年12月31日現在の利益準備金の額34,000,000円を、全額減少して、0円とし、減少する利益準備金の額の全額を、繰越利益剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2の資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本準備金の額の減少により生ずるその他資本剰余金1,783,010,505円の全額及び別途積立金320,000,000円の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,783,010,505円
別途積立金	320,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	2,103,010,505円
---------	----------------